



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 光陽社

上場取引所 東

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部課長 (氏名) 小川 杏介

TEL 03-5615-9064

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,975	10.3	36		24		5	
2021年3月期第3四半期	2,697	15.9	148		86		125	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 126百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4.68	
2021年3月期第3四半期	112.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,049	2,223	54.9	2,001.03
2021年3月期	4,198	2,225	53.0	1,994.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,223百万円 2021年3月期 2,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.4	56		33		43		38.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,400,100 株	2021年3月期	1,400,100 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	288,808 株	2021年3月期	284,426 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,112,548 株	2021年3月期3Q	1,115,747 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。一方、市場では、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種の促進等により、当第3四半期連結会計期間末にかけて、段階的に経済活動が再開され、景気に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生により、依然として先行きは不透明な状況となっております。当社の工場の稼働率も本格的な回復には至らない状況で推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29億75百万円（前年同四半期比10.3%増収）となりました。その内訳は、製品制作売上高5億91百万円（前年同四半期比12.8%増収）、印刷売上高23億56百万円（前年同四半期比10.3%増収）、商品売上高28百万円（前年同四半期比23.7%減収）となりました。

損益面につきましては、営業損失36百万円（前年同四半期は営業損失1億48百万円）、雇用調整助成金38百万円の計上等により経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億25百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円の減少となりました。流動資産は27億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億5百万円、電子記録債権が15百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が34百万円、その他に含まれる立替金が19百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円、仕掛品が18百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は12億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億14百万円減少しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の新規取得29百万円と、減価償却費1億23百万円の計上によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少しました。流動負債は8億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が85百万円、賞与引当金が23百万円、その他に含まれる契約負債が10百万円、それぞれ減少した一方、その他に含まれる預り金が29百万円増加したことによるものです。固定負債は9億66百万円となり、44百万円の減少となりました。これは、金融機関への返済により長期借入金が53百万円減少した一方、退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金の減少6百万円と利益剰余金の増加5百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月19日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,780	1,780,271
受取手形及び売掛金	809,484	703,999
電子記録債権	97,404	81,644
商品	10,430	7,925
仕掛品	73,346	91,525
原材料及び貯蔵品	20,298	38,906
その他	60,128	76,557
貸倒引当金	△1,073	△599
流動資産合計	2,815,799	2,780,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,759	547,720
機械装置及び運搬具（純額）	356,255	289,154
土地	209,412	209,412
その他（純額）	40,113	32,179
有形固定資産合計	1,185,541	1,078,467
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	29,336
その他	22,338	17,194
無形固定資産合計	22,338	46,530
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,178	6,207
その他	158,666	140,012
貸倒引当金	△2,708	△2,428
投資その他の資産合計	175,136	143,791
固定資産合計	1,383,016	1,268,789
資産合計	4,198,816	4,049,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,812	614,416
1年内返済予定の長期借入金	76,168	72,898
未払法人税等	9,897	6,867
賞与引当金	46,884	23,471
その他	130,037	141,277
流動負債合計	962,798	858,930
固定負債		
長期借入金	585,727	531,871
退職給付に係る負債	424,702	434,488
固定負債合計	1,010,429	966,359
負債合計	1,973,228	1,825,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,111,916	2,105,129
利益剰余金	441,799	447,003
自己株式	△428,244	△428,614
株主資本合計	2,225,470	2,223,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	211
その他の包括利益累計額合計	116	211
純資産合計	2,225,587	2,223,729
負債純資産合計	4,198,816	4,049,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,697,641	2,975,583
売上原価	2,246,933	2,380,327
売上総利益	450,708	595,255
販売費及び一般管理費	598,985	631,321
営業損失(△)	△148,277	△36,066
営業外収益		
受取利息	30	9
受取配当金	55	18
作業くず売却益	12,957	18,897
雇用調整助成金	42,945	38,637
その他	8,566	6,983
営業外収益合計	64,555	64,545
営業外費用		
支払利息	2,543	2,514
その他	131	1,065
営業外費用合計	2,675	3,580
経常利益又は経常損失(△)	△86,397	24,899
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	93
投資有価証券売却益	778	—
特別利益合計	778	93
特別損失		
固定資産除却損	—	0
工場閉鎖損失	1,290	—
特別損失合計	1,290	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,909	24,992
法人税、住民税及び事業税	7,620	6,867
法人税等調整額	31,195	12,920
法人税等合計	38,815	19,788
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,725	5,204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,725	5,204

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,725	5,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	94
その他の包括利益合計	△387	94
四半期包括利益	△126,112	5,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,112	5,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、従前の会計処理と比較して、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りに関しては全ての不確実性を払拭することができないことから、実際の結果と異なる場合があります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。